

公共分野の事業紹介

1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本（以下HSEと略す）における公共市場を対象とした事業は、会社創業の1985年に東北の自治体対応SE数名の体制でスタートした。以降、自治体に対するシステムエンジニアリングや業務システム開発の中で業務知識や開発技術を蓄積すると共に、体制を強化し、インフラ設計、稼動維持、スパコン運用、コンサル、特許パッケージ開発など事業領域を拡大、1990年台半ばには日立グループの中で一定の地位を占めるまでにいった。

当初、東北地区のみであった事業エリアは、文教、官公庁インフラ、官公庁大規模稼動維持などで首都圏へ拡大した。2012年には、(株)日立ソリューションズから北海道地区のSEおよび営業部門の移管を受け、東日本全域にて事業を展開するまでにいった。

現在の公共分野における事業の軸は、日立グループ内での垂直分担事業が約6割を占めており、分担先の大部分は(株)日立製作所である。(株)日立製作所は、Society5.0を軸に、より広い概念で市場を捉えなおして事業領域拡大をめざす一方、自治体事業の一部を(株)日立システムズに移管するなど、今後の公共分野における事業拡大の方向性を明確にしている。HSEは、グループ会社の一員として、産学官連携などの先進的な取り組みや幅広い業種への対応力を活かしてそれを支え、共に事業拡大を図りたいと考えている。

2. 本部概況

2.1 本部事業運営方針

HSEにて公共分野を担当する公共ソリューション本部（以下(公共本)と略す）は、これまでの実績や全社としての方向性、(株)日立製作所の事業方針などを踏まえ、2018年度の本部事業運営方針を以下のように定めた。

- ① 既存領域にとどまらず、関係会社との協業を深め事業領域を拡大する。
- ② 高収益事業（パッケージ&サービス事業）を拡大する。
- ③ 見積精度向上と社員の教育／意識改革により、赤字プロジェクトを撲滅する。

- ④ 基本と正道の徹底により、コンプライアンス違反、事務ルール違反、セキュリティ事故を撲滅する。
- ⑤ 真の働き方改革の実践により、各自のワークライフバランスを実現する。

2.2 事業エリア別概況と方向性

(公共本)の事業内容は事業エリアの環境によって異なっている。以下にそれぞれの事業エリアの概況と今後の方向性を述べる。

(1) 北海道・東北地域事業

北海道・東北においては、日立グループ内での水平分担と垂直分担の双方で事業を推進している。

水平分担としては、自治体内部事務システム、家屋評価システムのパッケージSIを得意としている。特に(株)日立ソリューションズ・クリエイト製品の家屋評価システムについては、東北地区ユーザの移管を受け、北海道・東北地域で72団体（シェア約32%）を獲得しており、さらなる拡大を目指して積極的に活動している。

垂直分担としては、プレ活動から各種パッケージ適用、業務システム開発および運用・稼動維持など幅広く担当している。特に業務システム開発は、水道料金管理システムや水道局・ガス局のコールセンタシステムなど、自治体主要業務以外も含めた幅広い領域をカバーしている。また、インフラ構築も得意としており、業務システムの基盤はもちろんのこと、共通基盤の設計構築から運用・稼動維持など、業務開発と合わせて情報システム全般について、提案段階から一貫して担当している。

さらに、特許パッケージでのニアショア開発実績や(公共本)の業務開発力を評価頂き、2017年より総務省マイキープラットフォーム開発において、東北地区でニアショア開発を実施している。地方でのシステム開発が減少する中、本領域を拡大させ、地方で技術や業務知識を持った人材を日立グループ全体で有効活用できるようにしたいと考えている。

(2) 京浜地区事業

京浜地区においては、日立グループ内での垂直分担を中心に事業を推進している。

主なお客様は、官公庁とその外郭団体である。2000年に(公共本)として初めて首都圏の官公庁分野に参画し、2007年には進出を本格化、大規模システムのインフラ設計・構築技術を強みとして事業を拡大してきた。官公庁事業は一案件当たりの規模も大きく経営基盤を支える事業として重要であると共に、首都圏は様々な情報や新技術の集積地であり、お客様のニーズ変化に対応することで、事業領域を拡げることができると考えている。

これまで、ITS (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム) やネットワーク型ETCなどの交通分野、はらすまダイエットや健康経営などのヘルスケア分野、M2M/ビッグデータ解析を使った故障予知・診断分野など、着実に事業領域を拡大してきた。

特にM2M/ビッグデータ解析については、自治体や公共機関におけるデータ利活用(健康寿命延命や税徴収率向上)やカメラ画像解析による人流測定予測、工事現場における事故低減に向けた各種センサーデータの可視化と分析、健康診断データの活用による生命保険商品の開発支援など、領域を急速に拡大して来ており、今後大きく期待している事業領域であり、人材育成も積極的に推進している。

また、従来インフラ設計・構築を中心として来た官公庁とその外郭団体においても、番号制度等を契機に業務開発へも参画し、現在、地域ニアショア開発と合わせてその領域を拡大しようと活動している。

(3) 全国展開事業

(公共本)には、自社製品や得意技術を生かし地域を限定せずに全国展開している事業も存在する。

2006年に製品化した自治体や金融機関と決済ネットワークとを結合するインターフェース製品「電子収納パッケージ」は、改良を重ね、全国の自治体および収納代行業者向けに提供している。また、CloudStackなどのクラウド基盤構築や創立以来培ってきたスパコン構築・運用と数値シミュレーションやプログラム高速化などのHPC (High Performance Computing) 技術を活かし、全国の国立系研究所・大学などで事業を展開している。

2011年にスタートした自治体交通局向けICカード事業は、2013年には中部地方、2015年には北海道、2016年には近畿地方まで事業エリアを拡大、大規模都市交通局を中心に4サイトを担当するまでに成長している。本事業は、蓄積される乗客の乗車状況などの大量データを電車やバスの運行に活かすなど、M2M/ビッグデータ

解析分野とリンクし、今後さらなる成長が期待できる事業分野であると考えている。

また、現在事業化には至っていないが、2017年度から大学病院と連携して、転帰悪化(病気が経過とともに悪化の方向へ進むこと)に対する早期警告システムの実現をめざし、生体情報監視装置で計測したバイタルデータの回復群/悪化群分析や、定量データ(バイタルデータ)と定性データ(看護記録、薬剤投与記録など)の関係性分析を試行している。東日本大震災を契機に、これまで通信混雑時の制御や放射線量モニタリングデータを使った帰還者支援など、先進的な取り組みを実施して来ているが、今後も日立グループ内連携はもちろんのこと、産学官連携による課題解決に向けた取り組みを継続し、新たな全国展開事業を創出したいと考えている。

3. おわりに

東北の自治体に対して事業を進めていた第1フェーズ、公共分野の事業拡大とこれに伴う体制や仕組みを整備した第2フェーズを経て、現在はIT技術や事業推進を通して各種課題を解決し、地域経済や地域活性化に貢献するという新たなフェーズに入ってきたと捉えている。

お客様に高品質のシステムや製品、サービスを提供するという従来からの役割を担いつつ、より広いマーケットを対象に、より高度なITサービスを提供していけるよう、人材育成と組織力強化を推進すると共に、日立グループ内はもちろんのこと、地域、大学、および日立グループ外企業との連携を深めて事業を推進して行きたいと考えている。日立のITグループの地域会社として、また、東北地方のIT産業を牽引するリーダー企業のひとつとして、自覚と誇りを持って事業を推進していく考えである。